



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢村 孝司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 古川 英 TEL 03-5424-6651
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	160,099	1.4	33,262	9.9	35,733	9.9	26,011	0.6
2023年3月期第3四半期	157,813	13.2	30,261	5.7	32,517	8.2	25,851	21.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 32,506百万円 (33.8%) 2023年3月期第3四半期 24,295百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	323.56	—
2023年3月期第3四半期	316.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	327,517	257,819	78.5
2023年3月期	309,438	240,002	77.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 256,950百万円 2023年3月期 239,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	58.00	108.00
2024年3月期	—	56.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	1.1	40,000	△1.5	42,500	△1.6	32,500	△4.3	404.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	80,841,376株	2023年3月期	82,841,376株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	894,909株	2023年3月期	2,053,795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	80,391,712株	2023年3月期3Q	81,631,592株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヵ月間）は、ウクライナ危機の長期化、米中の対立、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続と金融引締めに伴う影響もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、新型コロナウイルス感染症が日本国内における感染症法上の位置づけとして「5類感染症」に移行されたことを受けて、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、生産活動等に緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、160,099百万円と前年同期比1.4%の増収となりました。営業利益は、33,262百万円と前年同期比9.9%の増益、経常利益は、35,733百万円と前年同期比9.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26,011百万円と前年同期比0.6%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

当会計年度より従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。なお、主要製品の呼称につきましても「食用加工油脂」を「食用加工油脂・食品機能材」に、「機能食品関連製品（栄養食品、健康関連製品）」を「健康関連製品」に変更しております。

また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較をしております。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、海外向け需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、海外向け自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、99,027百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は、16,937百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は前年同期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、41,675百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は、16,927百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、18,942百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、1,261百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、452百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は、184百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ18,078百万円増加し、327,517百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少9,299百万円、棚卸資産の増加7,516百万円、売掛債権の増加5,155百万円、有形固定資産の増加7,585百万円、投資有価証券の増加5,496百万円等であります。

負債は、前期末に比べ261百万円増加し、69,697百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,730百万円、有利子負債の増加573百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少4,618百万円、賞与引当金の減少1,671百万円、繰延税金負債の増加2,081百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ17,817百万円増加し、257,819百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益26,011百万円、為替換算調整勘定の増加2,432百万円、剰余金の配当による減少9,192百万円、自己株式の取得等による減少5,521百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,001百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年11月1日に公表しました業績予想の修正に関するお知らせに記載いたしました内容と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,520	83,220
受取手形、売掛金及び契約資産	45,971	50,326
電子記録債権	3,014	3,815
商品及び製品	30,079	32,398
仕掛品	3,412	5,673
原材料及び貯蔵品	16,245	19,181
その他	2,706	3,797
貸倒引当金	△199	△188
流動資産合計	193,750	198,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,181	25,065
土地	20,790	20,876
その他（純額）	19,891	25,506
有形固定資産合計	63,863	71,448
無形固定資産		
その他	1,148	1,781
無形固定資産合計	1,148	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	44,719	50,215
退職給付に係る資産	3,071	3,100
その他	2,944	2,805
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	50,675	56,060
固定資産合計	115,688	129,291
資産合計	309,438	327,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,496	21,189
電子記録債務	1,230	1,268
短期借入金	2,080	2,106
1年内返済予定の長期借入金	150	—
未払法人税等	8,626	4,008
賞与引当金	3,521	1,850
その他	17,492	19,156
流動負債合計	51,598	49,578
固定負債		
長期借入金	2,332	2,499
退職給付に係る負債	4,842	4,887
その他	10,662	12,731
固定負債合計	17,837	20,118
負債合計	69,436	69,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,052
利益剰余金	192,092	198,331
自己株式	△10,299	△5,204
株主資本合計	214,588	225,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,725	25,726
為替換算調整勘定	2,683	5,116
退職給付に係る調整累計額	180	185
その他の包括利益累計額合計	24,588	31,028
非支配株主持分	825	869
純資産合計	240,002	257,819
負債純資産合計	309,438	327,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	157,813	160,099
売上原価	101,609	99,669
売上総利益	56,203	60,429
販売費及び一般管理費	25,941	27,167
営業利益	30,261	33,262
営業外収益		
受取利息	116	222
受取配当金	1,155	1,115
為替差益	759	837
その他	476	688
営業外収益合計	2,507	2,863
営業外費用		
支払利息	50	92
不動産賃貸費用	59	58
固定資産撤去費用	61	134
その他	81	107
営業外費用合計	251	392
経常利益	32,517	35,733
特別利益		
固定資産売却益	6	0
固定資産受贈益	—	411
投資有価証券売却益	4,259	786
抱合せ株式消滅差益	34	—
特別利益合計	4,301	1,198
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	24
投資有価証券売却損	0	7
特別損失合計	16	31
税金等調整前四半期純利益	36,802	36,900
法人税等	10,939	10,864
四半期純利益	25,863	26,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,851	26,011

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	25,863	26,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,745	4,003
為替換算調整勘定	3,156	2,462
退職給付に係る調整額	20	4
その他の包括利益合計	△1,568	6,471
四半期包括利益	24,295	32,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,178	32,450
非支配株主に係る四半期包括利益	116	56

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	101,783	38,174	17,455	157,414	399	157,813	—	157,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	795	11	4,275	6,124	10,400	△10,400	—
計	105,252	38,970	17,467	161,689	6,523	168,213	△10,400	157,813
セグメント利益又は 損失(△)	18,175	13,699	△125	31,750	204	31,955	△1,693	30,261

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,693百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,576百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	99,027	41,675	18,942	159,646	452	160,099	—	160,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	651	8	3,510	6,100	9,610	△9,610	—
計	101,877	42,327	18,951	163,156	6,553	169,709	△9,610	160,099
セグメント利益	16,937	16,927	1,261	35,125	184	35,310	△2,047	33,262

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,047百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,092百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学製品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage II」（2023～2025年度）における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、現中期経営計画最終年度（2025年度）において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。この基本方針にもとづき、自己株式取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 400,000株（上限） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 2024年2月8日より2024年3月31日まで |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2024年3月31日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

（2）株式の分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	80,841,376株
今回の株式分割により増加する株式数	161,682,752株
株式分割後の発行済株式総数	242,524,128株
株式分割後の発行可能株式総数	970,000,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金）（予定）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益	105円56銭	107円85銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>347,000,000</u> 株とする	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>970,000,000</u> 株とする。

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。